

安部和彦研究・教育業績一覧表（2026年3月末現在）

1. 著書(単著)

No	書名	出版社	発行年月
1	新版 修正申告と更正の請求の対応と実務	清文社	2025年4月
2	事例で解説 法人税の損金経理	清文社	2024年2月
3	[三訂版]医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2023年9月
4	改訂 消費税インボイス制度導入の実務	清文社	2023年3月
5	消費税インボイス制度導入の実務	清文社	2021年10月
6	相続税調査であわてない「名義」財産の税務(第3版)	中央経済社	2021年2月
7	ケーススタディ 中小企業のための海外取引の税務	ぎょうせい	2020年11月
8	裁判例・裁決事例で学ぶ 消費税の判定誤りと実務対応	清文社	2020年6月
9	消費税軽減税率対応とインボイス制度導入の実務	清文社	2019年11月
10	[新版]医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2019年7月
11	[第三版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2017年12月
12	最新判例でつかむ固定資産税の実務	清文社	2017年10月
13	相続税調査であわてない「名義」財産の税務(第2版)	中央経済社	2017年9月
14	[新版]税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2016年12月
15	要点スッキリ解説固定資産税 Q&A	清文社	2016年7月
16	Q&A でわかる消費税軽減税率のポイント	清文社	2016年4月
17	相続税調査であわてない不動産評価の税務	中央経済社	2015年11月
18	消費税の税率構造と仕入税額控除	白桃書房	2015年8月
19	Q&A 医療法人の事業承継対策ガイドブック	清文社	2015年3月
20	相続税調査であわてない「名義」財産の税務	中央経済社	2014年9月
21	国際課税における税務調査対策 Q & A	清文社	2014年3月
22	消費税〔個別対応方式・一括比例配分方式〕有利選択の実務	清文社	2013年11月
23	消費税の税務調査対策ケーススタディ	中央経済社	2013年5月
24	修正申告と更正の請求の対応と実務	清文社	2013年2月
25	医療現場で知っておきたい税法の基礎知識	税務経理協会	2012年10月
26	医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2012年10月
27	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A (第2版)	税務経理協会	2012年6月
28	[新版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2012年3月
29	税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2012年3月
30	税務調査の指摘事例からみる法人税・所得税・消費税の売上をめぐる税務	清文社	2011年11月

31	税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2011年2月
32	Q&A 相続税の申告・調査・手続相談事例集	税務経理協会	2010年10月
33	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A	税務経理協会	2010年6月

## 2. 著書（共著）

No	書名	出版社	発行年月
1	ケーススタディ 実地税務調査対応の強化書 上巻	ぎょうせい	2025年9月
2	ケーススタディ 実地税務調査対応の強化書 下巻	ぎょうせい	2025年9月
3	まるごと！税務調査 UPDATE VERSION	中央経済社	2012年11月

## 3. 論文(単著)

No	題名	雑誌名等	発行年月
1	物価高を踏まえた税制上の基準額の総点検に関する一考察	税理	2026年3月号
2	相続税の基礎控除の意義再考	生命保険論集	2025年12月号
3	租税法におけるキャッシュフロー概念の受容：移転価格税制における DCF 法を例に	税務会計研究	2025年8月号
4	名義株の税務調査	税経通信	2025年7月号
5	令和7年度税制改正の概要	建設業経営	2025年4月号
6	ケース別で理解する実地税務調査とその対応：通則関係	税理	2025年4月号
7	消費税確定申告における各種比較選択の重要性とその判断ポイント	税理	2025年2月号
8	令和6年分の懲戒処分内容から読み取れる最新の傾向と留意点	税経通信	2025年2月号
9	確定申告が必要な場合とそのケーススタディ	税理	2024年6月号
10	給与所得者をめぐる定額減税とそのケーススタディ	税理	2024年6月号
11	定額減税の概要と対応手順	税理	2024年6月号
12	令和6年度税制改正の概要	建設業経営	2024年4月号
13	同族関係者等をめぐる飲食交際費と外部性及び業務関連性との接点	税理	2024年4月号
14	不動産に係る相続税財産評価の方法に関する検討 一集合住宅を題材に一	拓殖大学経営 経理研究	2024年3月号
15	見えてきた令和6年度税制改正の方向性と留意すべきポイント	税理	2024年2月号

16	電子インボイスに対応した電子帳簿保存実務 Q&A	税理	2023年5月号
17	令和5年度税制改正の概要	建設業経営	2023年4月号
18	見えてきた相続・贈与一体課税の方向性と求められる実務対応	税理	2023年2月号
19	生命保険を用いた租税回避行為に関する研究	生命保険論集	2022年12月号
20	法人が支払う保険料の損金性に関する研究	税務会計研究	2022年7月号
21	医療機関における控除対象外消費税問題再考	租税訴訟	2022年6月号
22	令和4年度税制改正大綱の概要	建設業経営	2022年4月号
23	法人の支払保険料に係る生命保険数学を用いた損金性の判断基準	税理	2022年4月号
24	要点チェック！令和4年4月適用税制再確認	税	2022年1月号
25	相続税・贈与税の一体課税論議と求められる改正の方向性	税理	2021年12月号
26	電子インボイスへの対応と求められる方向性	税理	2021年8月号
27	インボイスの電子化と仕入税額控除	税務会計研究	2021年7月号
28	インボイスの電子化と仕入税額控除	税理	2021年2月号
29	路線価と時価とが乖離した不動産に対する評基通6項の適用基準	税理	2020年11月号
30	諸外国における法人の申告情報開示	税理	2020年7月号
31	欧州における法人の申告情報開示	税務会計研究	2020年7月号
32	「(連携)事業継続力強化計画」における防災・減災支援税制等の活用	税理	2019年11月号
33	救済措置の適用要件となる「正当な理由」「やむを得ない理由(事情)」の異同	税理	2019年9月号
34	法人の申告情報開示の意義	租税訴訟	2019年7月号
35	情報・テクノロジーと課税	税務会計研究	2019年7月号
36	建物以外の減価償却資産を中心にしたシミュレーション	税経通信	2019年4月号
37	平成31年4月適用税制再確認	税	2019年3月号
38	重点調査：海外取引	税理	2019年1月号
39	預貯金・美術品等	税理	2018年11月号
40	電子商取引に対する州売上税の課税が可能に[連邦最高裁 2018.6.21 判決]	税務事例	2018年9月号
41	貸家建付地の評価の概要と小規模宅地特例	税経通信	2018年8月号
42	固定資産における家屋評価に関する一考察：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて	税務会計研究	2018年7月号

43	相当の地代の意義とその変更の可否	税経通信	2018年5月号
44	固定資産税の評価の法定化と申告納税化：家屋と償却資産の評価方法の統合を視野に入れて	税務事例	2018年2月号
45	平成30年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2018年春季号
46	税務論文 地域統括会社とタックスヘイブン対策税制：最高裁平成29年10月24日判決を踏まえて	税理	2018年1月号
47	相続税における私道評価の考え方と固定資産税	税経通信	2018年1月号
48	租税通脱事件における「偽りその他不正の行為」の意義	税務弘報	2017年11月号
49	研究開発税制の再検討	税務会計研究	2017年7月号
50	認定が取り消された場合の取扱い	税経通信	2017年7月号
51	目まぐるしく変貌するわが国のタックスヘイブン対策税制	税務弘報	2017年4月号
52	租税判例研究：介護付き有料老人ホーム等に附属する駐車場用地について固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の適用を受ける住宅用地に該当するとされた事例[東京地裁平成28.11.30判決]	税務事例	2017年3月号
53	平成29年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2017年春季号
54	親族間における「低額譲受」に係るケース	税経通信	2016年12月号
55	みなし相続財産としての死亡保険金に対する相続税課税のあり方	税務弘報	2016年12月号
56	租税判例研究：区分所有建物の固定資産税評価額の算定に関し、事務所部分と住居部分とに区分して異なる経年減点補正率を適用した市職員の行為には注意義務違反があり、国家賠償法上違法であるとして、被告の賠償責任が認められた事例[札幌地裁平成28.1.28判決]	税務事例	2016年10月号
57	名義株解消の実務手順	税経通信	2016年7月号
58	租税判例研究：医療法人設立時に消費税の観点から有利となる資本金額を設定すべき税理士の責任について争われた事例(税理士損害賠償事案)[東京地裁平成27.5.28判決]	税務事例	2016年6月号
59	『ロックフェラー回顧録』から読み解くアメリカ富裕層のタックスプランニング	税務弘報	2016年5月号
60	タックスインバージョン：国際的な企業買収による税負担軽減策への対抗策	税経通信	2016年5月号
61	平成28年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2016年春季号
62	タワーマンションにおける財産評価の論点	税経通信	2016年2月号
63	新規クライアントが個人資産家等の場合	税経通信	2015年12月号

64	納税猶予制度の選択とその判断	税理	2015年9月号
65	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例	税経通信	2015年8月号
66	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－医薬品産業を題材に－	税務会計研究	2015年7月
67	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像(下)	税務弘報	2015年7月号
68	社会政策的配慮に基づく消費税の非課税措置の将来像(上)	税務弘報	2015年6月号
69	消費税法における税率構造と仕入税額控除との対応関係に関する研究－医療非課税を中心にして	一橋大学博士論文	2015年3月
70	平成27年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2015年春季号
71	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング(下)	税務弘報	2015年3月号
72	特定支出控除のポイントと人材育成への活用	税理	2015年2月号
73	法定実効税率と実際負担税率の差異から分析する医薬品業界のタックスプランニング(上)	税務弘報	2015年2月号
74	組合－事業承継を成功に導くビークル活用の着眼点	税務弘報	2014年12月号
75	高層・タワーマンションの相続税財産評価を巡る論点	税務事例	2014年6月号
76	事前通知に係る平成26年度改正	税理	2014年6月号
77	業種別消費税UP要注意取引60－医療	税務弘報	2014年4月号
78	平成26年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2014年春季号
79	経理年間計画をつくろう－医療法人のスケジュール	税務弘報	2014年1月号
80	社会保険診療等に係る消費税非課税措置とその転嫁－神戸地判平成24年11月27日	税務弘報	2013年10月号
81	座談会：税理士のための「判決を読む」着眼点	税務弘報	2013年10月号
82	医療機関の控除対象外消費税問題への試論	税務弘報	2013年5月号
83	事前通知の新規定の内容	税経通信	2013年1月号
84	医療の提供に係る付加価値税(GST)の適用(2)オーストラリア	税務弘報	2012年12月号
85	医療の提供に係る付加価値税(GST)の適用(1)カナダ	税務弘報	2012年11月号
86	税務調査の意義と「更正の予知」の有無	税理	2012年10月号
87	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価－わが国の国際課税制度体系における位置づけの検討－	税務会計研究	2012年9月
88	税務調査の最新手法と企業対応	税務弘報	2012年9月号
89	年俸制等による役員給与の支給金額・時期の設定	税理	2012年7月号
90	医療提供に係るイギリスVATの検討	税務弘報	2012年7月号

91	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価 －わが国の国際課税制度体系における位置付けの検討－	税経通信	2012年4月号
92	HOYAにみるタックスプランニング－オランダ持株会社ストラクチャーの有効性	税務弘報	2012年3月号
93	平成24年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2012年冬季号
94	税率引上げで拡大する消費税の「損税」問題－医療機関の抱える危機	税務弘報	2011年10月号
95	消費税における税務調査の特徴と最近の傾向	税理	2011年9月号
96	平成23年度税制改正と東日本大震災に係る税制上の特例措置について	建設業の経理	2011年夏季号
97	4つのアプローチからみるタックスプランニング (下)	税務弘報	2011年5月号
98	4つのアプローチからみるタックスプランニング (上)	税務弘報	2011年4月号
99	平成23年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2011年冬季号
100	エレクトロニクス及び自動車業界における法人所得税負担の日韓比較分析	税経通信	2011年1月号
101	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討(下)	税務弘報	2011年1月号
102	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討(上)	税務弘報	2010年12月号
103	非居住者との取引(2)～使用料・利子・不動産売買等	税理	2010年9月号
104	成年後見制度と税理士の役割	税経通信	2010年7月号
105	タックスヘイブン対策税制の適用範囲－キャドバリー・シュウェップス事件の欧州裁判所判決等を手がかりにして	税務弘報	2007年10月号
106	わが国企業の最近の海外事業展開とタックスヘイブン対策税制	国際税務	2001年12月号

#### 4. セミナー・学会発表など

No	題名	場所	日時
1	所得税法における基礎控除の意義についての考察－最低生活費の観点からの検討－(税務会計研究学会)	近畿大学	2025年10月26日
2	租税法における資産評価の指標としてのキャッシュフロー：移転価格税制におけるDCF法を例に(税務会計研究学会)	青山学院大学	2024年10月27日
3	不動産に係る相続税財産評価の方法に関する検討－集合住宅を題材に(経営経理研究所月例研究会)	拓殖大学	2023年12月15日

4	集合住宅に係る相続税財産評価の方法に関する一考察 (第 485 回関東地区研究会)	日本税法学会	2023 年 9 月 22 日
5	Property Tax in Japan: Policy and Practice (TDLC Seminar)	世銀東京事務所	2023 年 9 月 12 日
6	令和 5 年度税制改正に関する研修会	呉市医師会	2023 年 1 月 23 日
7	法人が支払う保険料の損金性に関する研究(税務会計 研究学会)	西南学院大学	2021 年 11 月 28 日
8	消費税の非課税を巡る諸問題	近畿税理士会	2021 年 10 月 4 日
9	インボイスの電子化～諸外国の取組みとわが国の対応	会計検査院	2020 年 12 月 4 日
10	インボイスの電子化と仕入税額控除(税務会計研究学 会)	東洋大学	2020 年 10 月 11 日
11	法人の申告情報開示(税務会計研究学会)	沖縄国際大学	2019 年 11 月 17 日
12	消費税 10%時代の病院経営～その影響と対応策～(新 社会システム総合研究所)	AP 虎ノ門	2019 年 3 月 26 日
13	消費税 10%時代の病院経営～その影響と対応策～(八 王子医師会)	京王プラザホ テル八王子	2019 年 3 月 7 日
14	情報・テクノロジーと課税(税務会計研究学会)	立教大学	2018 年 10 月 7 日
15	固定資産税における家屋評価に関する一考察：家屋と 償却資産の評価方法の統合を視野に入れて(税務会計 研究学会)	甲南大学	2017 年 10 月 15 日
16	研究開発税制の再検討－税制は研究開発をどこまでサ ポートすべきなのか－(税務会計研究学会)	桜美林大学	2016 年 10 月 23 日
17	租税政策と医療経営(日本医療・病院管理学会)	国際医療福祉 大学	2015 年 5 月 30 日
18	タックスプランニングの評価指標としての実効税率－ 医薬品産業を題材に(税務会計研究学会)	熊本学園大学	2014 年 10 月 26 日
19	診療報酬における消費税の取扱いと課題(日本医療機 器テクノロジー協会)	スクワール麴 町	2013 年 11 月 25 日
20	医療機関における控除対象外消費税問題について(国 際医療福祉大学学会第 3 回学術大会)	国際医療福祉 大学	2013 年 9 月 1 日
21	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～(医 療関連サービス協議会)	医療関連サー ビス協議会	2013 年 6 月 11 日
22	消費税増税時代の企業経営～その影響と対応策～(長 野県経営者協会)	長野市「ホテ ル国際 2 1」	2013 年 5 月 9 日
23	消費税増税時代の病院経営～その影響と対応策～(新	赤坂クラブハ	2013 年 3 月 27 日

	社会システム総合研究所)	ウス会議室	
24	税務調査を巡る諸問題 (鳥飼総合法律事務所)	学士会館	2012年11月30日
25	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価 －わが国の国際課税制度体系における位置付けの検討－ (税務会計研究学会)	名古屋経済大学	2011年10月2日
26	税務調査と質問検査権の諸問題 (日本税務会計学会)	東京税理士会館	2011年4月18日

#### 5. 外部資金の獲得状況

No	課題名	期間	金額
1	租税法における集合住宅等の財産評価方法に関する研究(全国銀行学術研究振興財団)	2023年1月～ 12月	600,000円
2	生命保険契約を用いた租税回避行為に関する研究：裁判例・裁決事例の検討を中心にして(生命保険文化センター)	2021年4月～ 2022年3月	500,000円
3	取引の電子化に伴う消費税法における仕入税額控除制度に関する研究(全国銀行学術研究振興財団)	2020年1月 ～12月	450,000円
4	経済構造の変化とテクノロジーの進展に対応した課税情報システムの研究(科研費基盤研究(C))	2018年度～ 2020年度	3,250,000円
5	国際的な租税回避行為への対抗手段としての個人番号制度の意義と課題(電気通信普及財団)	2016年度～ 2017年度	1,200,000円
6	固定資産評価基準の法的性格に関する基礎的研究(第一生命財団)	平成28年度	1,350,000円
7	みなし相続財産としての死亡保険金に対する相続税課税のあり方に関する研究－非課税枠の拡大可能性を中心にして－(かんぼ財団)	平成27年度	600,000円